

港湾振興便り



2026. 4

第227号

*:

目次

*:

1 ポートエッセイ —揺れる中東—

～ 日本港湾振興団体連合会会長(新潟市長) 中原 八一 ～

2 トピック

- 「第19回 横浜技調技術交流会」を開催しました

(関東地方整備局 横浜港湾空港技術調査事務所)

- 函館高専と土木模型製作プロジェクトを実施しました

(北海道開発局 函館港湾事務所)

*:

1 ポートエッセイ —揺れる中東—

～ 日本港湾振興団体連合会会長(新潟市長) 中原 八一 ～

*:

新年度を迎えた。春到来である。様々な春を告げる便りが届き、そこには、毎年繰り返される何げない風景が広がっている。一方、ニュースでは戦争や対立が連日報じられている。そこには悲しみに包まれた惨状が映し出され、胸が痛む。

アメリカ・イスラエルによるイランへの攻撃により、中東で新たな戦闘が始まった。この動きは、エネルギーや物価、金融市場を通じて大きな影響を及ぼしている。とりわけイランによる世界最大のエネルギー輸送路であるホルムズ海峡の実質的な封鎖の影響は大きい。日本が輸入する原油の大半は中東産であり、ホルムズ海峡が滞れば、エネルギーだけでなく、製造、物流、食料品に至るまで、生活の隅々に影響が波及する。物価上昇が続く中、さらなる値上がりが懸念される。

島国日本の貿易は、その大半が海上輸送に依存している。財務省と海事センターの統計では、輸出入貨物の99.6%が海運によるものだ。この圧倒的な数字が示す通り、日本は世界有数の海運国家である。つまり、日本の貿易構造は「海運への依存」と「中東への依存」という二重の脆弱性を抱えている。海の道が揺らげば、日本経済も揺らぐのである。

この中東で続く戦闘の行方は不透明であり、仮に停戦が実現したとしても火種は、くすぶり続けるだろう。中東の紛争は、宗派、民族、領土、資源、そして大国の思惑が複雑に絡み合っている。根本の問題が解決されない限り、再び火が上がる。このことは歴史が何度も示してきた通りだ。

日本にとって、戦闘の行方を注視し対応していくことはもちろん重要であるが、今後将来にわたって「その影響をいかに最小化していくのか」という視点も不可欠である。そのためには、エネルギー調達の多角化、再生可能エネルギーや省エネの推進、海上輸送ルート of 安全確保、国際協力・人道支援による信頼構築など、これを契機として一層取り組む必要がある。あらためて思う。遠い、遠い対岸の火事ではないのだ。

*:**:

2 トピック

*:**:

●「第19回 横浜技調技術交流会」を開催しました

関東地方整備局 横浜港湾空港技術調査事務所

2月26日(木)、横浜港湾空港技術調査事務所にて「第19回横浜技調技術交流会」を開催しました。
 本交流会は、港湾・空港分野における官民の技術力向上と情報共有の促進を目的として、平成27年度以降継続して開催しております。

当日は、会場とオンラインを合わせて約100名の民間企業および官公庁の皆様にご参加いただき、計6件の最新技術の発表がありました。

発表内容は、施工の合理化・省力化、環境負荷の低減、維持管理技術の高度化、AIの利活用といった建設業界全体で注目されているテーマが挙げられ、各発表に対し活発な意見交換が行われました。

また、聴講者によるアンケートでは「大変勉強になった」、「次回も参加したい」等の高い満足度の声が寄せられたほか、「従来工法に変わる新技术が知りたい」、「官公庁の取組紹介をいただきたい」といった今後の港湾・空港分野の更なる発展を期待するご意見もいただきました。

こうした貴重なご意見を参考に、将来の業界全体の技術力向上と新技术の適用促進に繋がる、官民・地域の枠を越えた交流の輪の拡大に資する情報共有の場として、本交流会を引き続き開催してまいります。



所長による開会挨拶



会場の様

